

「日本、そしてアジアをリードする認知症施策の推進」(熊本県)

課題 (状況)

高齢化が全国より7年先を歩む熊本県。
平成27年時点では認知症高齢者が少なくとも8万人を超えると推計され、その対策は急務となっていた。

目標

・平成20年知事に就任した蒲島知事は認知症対策を重点施策に位置付け、知事としては初の認知症サポーターとなり「長寿を楽しむ社会づくり」をキャッチフレーズに医療、介護、地域が連携した熊本県をつくることを内外に示した。

目標：『日本一の認知症施策推進県』

地域資源/産学連携等

・熊本大学医学部 池田教授
－診断に基づく認知症施策の体系化（認知症の疾患別ケア/専門医の育成）
・オール熊本県での認知症対策推進
－医療機関、介護（福祉）機関、地域支援機関（認知症カフェ）の連携

政策（補助金等）/規制

・国は認知症専門医療相談充実のため『認知症疾患医療センター』を各都道府県に設置
・県では地域拠点7か所、これを後方支援・統括する基幹センター1か所の『熊本モデル』創成

具体の取組内容

①取組内容・スケジュール
＜基幹型、地域拠点型の『熊本モデル』確立＞
平成21年度 2層構造の認知症疾患医療体制
・事例検討会の開催（人材育成、連携推進）
・認知症医療・地域連携専門研修の実施
平成23年度 3層構造化（「かかりつけ医連携」）
平成26年度 一般病院における講師の養成
＜介護体制の充実、その他＞
・認知症ケアアドバイザー派遣事業/介護事業所を認知症介護の拠点とする人材育成事業実施
・運転免許センターへの認知症専門職配置等
②予算 約1億4,500万円（平成27年度）
－一般財源では医師養成関係費用が最大
③推進体制 県に認知症対策専門部署設置

成功要因

・認知症対策専任組織の設置（認知症対策推進室の設置→推進課へ）による体制の確立。
・知事の認知症対策推進への強いリーダーシップ
・安易に公費に頼らない運営の確立（介護研修などにおける受講者負担導入など）

成果

・医療機関による認知症疾患医療体制『熊本モデル』の確立
・認知症サポーターの増加（人口比全国一）
・運転適性窓口（免許センター）への認知症専門職の配置による早期発見・相談体制充実
・コーディネーターによる『若年性認知症支援』

地域の変化

・認知症サポーター増加に伴い、『認知症の進行は止まらせることは難しいが、環境が支えてくれる』との安心感が醸成

残る課題

・医療面からは認知症施策は『熊本モデル』として体系化されたが、地域全体として認知症を見守る体制、役割分担と連携の確立

次の行動

・医療・介護両分野の緊密な連携による一人ひとりに対応した認知症対策の実施
・認知症の人と家族が安心を実感して暮らせるようサポーター活動を活性化